

## 令和8年3月卒

# 新規高等学校卒業者の職業紹介状況 就職内定率 66.9%

(令和7年10月末現在)

### 概要

- ① 求職者数は管内16校(定時制併設2校)で175人(男子95人・女子80人)となり、前年同期に比べ11人、6.7%増加した。
- ② 管内求人人数は618人で、前年同期に比べ26人、4.4%増加した。
- ③ 管内希望の求職者に対する管内求人倍率は、4.98倍で、前年同期に比べ0.21ポイントの増加となった。
- ④ 就職内定者数は117人(男子70人・女子47人)となり、前年同期に比べ9人、7.1%減少了した。

就職内定率は66.9%となり、前年同期に比べ、9.9ポイントの減少となった。

	8年3月卒	7年3月卒	対前年度比
卒業予定者数	1,193	1,203	▲ 0.8
求職者数	175	164	6.7
管内希望	124	124	0.0
道内希望	41	37	10.8
道外希望	10	3	233.3
求人數(管内)	618	592	4.4
就職内定者数	117	126	▲ 7.1
管内	82	95	▲ 13.7
道内	25	30	▲ 16.7
道外	10	1	900.0
求人倍率 (管内希望)	4.98	4.77	0.21
就職内定率	66.9	76.8	▲ 9.9
うち管内希望	66.1	76.6	▲ 10.5
就職割合			
管内	70.1	75.4	▲ 5.3
道内	21.4	23.8	▲ 2.4
道外	8.5	0.8	7.7
未内定者数	58	38	52.6

### 【令和8年3月新規学校卒業予定者に対するハローワーク北見における就職支援策について】

- ① 職業意識の形成を促進するとともに、早期の離職を防止する観点から、管内高等学校の要請に応じて職業講話を実施している。
- ② 管内求人確保のため、就職支援ナビゲーター等による求人開拓を実施している。(令和7年4月~)
- ③ 管内求人確保のため、管内1市7町及び商工会議所並びに商工会に対し、早期の求人提出について広報誌への記事の掲載を依頼した。(令和7年4月)
- ④ 新規学卒者の安定的就業のため北海道オホーツク総合振興局、オホーツク教育局と連携し、管内3商工会議所に対し、文書による要請を実施した。(令和7年7月)
- ⑤ 来春の高校新卒者に係る求人の受付は6月1日から開始し、7月1日以降、「ハローワークシステム」によりインターネット等を通じ各高等学校に対して求人情報等の提供を行っている。
- ⑥ きめ細やかな就職支援を図るべく、管内高等学校の要請に応じて、就職希望の生徒を対象とした就職相談会を実施している。
- ⑦ ハローワークの利用を促し、職業相談や面接トレーニング等の就職支援を実施している。

## 管内求人の状況

### 【産業別求人】

- ① 産業別の求人状況を構成比でみると、比率の高い順に、建設業(33.2%)、卸売業・小売業(14.7%)、サービス業(13.8%)となっている。
- ② 前年度と比べ、運輸業、郵便業で6人(19.4%)、建設業で6人(2.8%)、金融業・保険業で5人(21.7%)減少した。一方で、サービス業で29人(51.8%)、宿泊業、飲食サービス業で8人(32.0%)、農業、林業、漁業で2人(14.3%)増加した。

(注)サービス業とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)の合計である。

産業別	年次	8年3月卒		7年3月卒		前年比
		構成比		構成比		
農業、林業、漁業	16	2.6		14	2.4	14.3
鉱業、採石業、砂利採取業	1	0.2		0	-	-
建設業	205	33.2		211	35.6	▲ 2.8
製造業	63	10.2		61	10.3	3.3
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-		0	-	-
情報通信業	3	0.5		2	0.3	50.0
運輸業、郵便業	25	4.0		31	5.2	▲ 19.4
卸売業・小売業	91	14.7		93	15.7	▲ 2.2
金融業・保険業	18	2.9		23	3.9	▲ 21.7
不動産業、物品賃貸業	14	2.3		14	2.4	0.0
宿泊業、飲食サービス業	33	5.3		25	4.2	32.0
医療、福祉	64	10.4		62	10.5	3.2
サービス業	85	13.8		56	9.5	51.8
公務、その他	0	-		0	-	-
合計	618	100.0		592	100.0	4.4

### 【職業別求人】

- ① 職業別の求人状況を構成比でみると、比率の高い順に、技能工、採掘、製造、建築従事者(32%)、専門・技術・管理的職業従事者(20.4%)、サービス職業従事者(20.2%)となっている。
- ② 前年度と比べ、サービス職業従事者で27人(27.6%)、販売従事者で13人(25.0%)増加した。

職業別	年次	8年3月卒		7年3月卒		前年比
		構成比		構成比		
専門・技術・管理的職業従事者	126	20.4		121	20.4	4.1
事務従事者	79	12.8		77	13.0	2.6
販売従事者	65	10.5		52	8.8	25.0
サービス職業従事者	125	20.2		98	16.6	27.6
技能工・採掘、製造、建築従事者	198	32.0		223	37.7	▲ 11.2
その他職業従事者	25	4.0		21	3.5	19.0
合計	618	100.0		592	100.0	4.4

(注)職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

### 【規模別求人】

- ① 就業場所の規模別の求人状況を構成比でみると、100人未満の企業が全体の80.4%を占めており、次いで、100人以上300人未満の企業が全体の15.9%を占めている。
- ② 前年度と比べ、30人未満の企業で19人(8.3%)増加し、次いで300人以上500人未満の企業で11人(157.1%)増加した。

規模別(就業場所)	年次	8年3月卒		7年3月卒		前年比
		構成比		構成比		
~29	248	40.1		229	38.7	8.3
30~99	249	40.3		243	41.0	2.5
100~299	98	15.9		108	18.2	▲ 9.3
300~499	18	2.9		7	1.2	157.1
500~999	0	-		2	0.3	▲ 100.0
1,000~	5	0.8		3	0.5	66.7
合計	618	100.0		592	100.0	4.4

## 管内就職の状況

### 【産業別就職】

- ① 産業別の求職状況を構成比でみると、比率の高い順に、建設業(26.8%)、卸売業・小売業(18.3%)、サービス業(18.3%)となってい
 る。
- ② 前年度と比べ、医療、福祉で7人(53.8%)、不動産業、物品賃貸業で4人(100.0%)、卸売業・小売業で4人(21.1%)減少した。一方で、製造業で5人(83.3%)、建設業で2人(10.0%)増加した。

注)サービス業とは、学術研究、専門・技術サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、複合サービス業、サービス業(他に分類されないもの)の合計である。

産業別	年次		8年3月卒		7年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
農業、林業、漁業	2	2.4	1	1.1		100.0	
鉱業、採石業、砂利採取業	0	-	0	-		-	
建設業	22	26.8	20	21.1		10.0	
製造業	11	13.4	6	6.3		83.3	
電気・ガス・熱供給・水道業	0	-	0	-		-	
情報通信業	1	1.2	1	1.1		0.0	
運輸業、郵便業	2	2.4	6	6.3		▲ 66.7	
卸売業・小売業	15	18.3	19	20.0		▲ 21.1	
金融業・保険業	4	4.9	7	7.4		▲ 42.9	
不動産業、物品賃貸業	0	-	4	4.2		▲ 100.0	
宿泊業、飲食サービス業	4	4.9	5	5.3		▲ 20.0	
医療、福祉	6	7.3	13	13.7		▲ 53.8	
サービス業	15	18.3	13	13.7		15.4	
公務、その他	0	-	0	-		-	
合計	82	100.0	95	100.0		▲ 13.7	

### 【職業別就職】

- ① 職業別の求職状況を構成比でみると、比率の高い順に、技能工、採掘、製造、建築従事者(26.8%)、事務従事者(25.6%)、専門・技術・管理的職業従事者(19.5%)となっている。
- ② 前年度と比べ、サービス職業従事者で11人(52.4%)、技能工、採掘、製造、建築従事者で4人(15.4%)減少した。

職業別	年次		8年3月卒		7年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
専門・技術・管理的職業従事者	16	19.5	14	14.7		14.3	
事務従事者	21	25.6	21	22.1		0.0	
販売従事者	11	13.4	12	12.6		▲ 8.3	
サービス職業従事者	10	12.2	21	22.1		▲ 52.4	
技能工、採掘、製造、建築従事者	22	26.8	26	27.4		▲ 15.4	
その他職業従事者	2	2.4	1	1.1		100.0	
合計	82	100.0	95	100.0		▲ 13.7	

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

### 【規模別就職】

- ① 規模別の求人状況を構成比でみると、100人未満の企業が全体の64.6%を占めており、次いで、100人以上300人未満の企業が全体の、19.5%を占めている。
- ② 前年度と比べ、1,000人以上の企業で2人(40.0%)増加し、次いで300人以上500人未満の企業で1人(50.0%)増加した。

規模別	年次		8年3月卒		7年3月卒		前年比
		構成比		構成比		構成比	
~29	23	28.0	33	34.7		▲ 30.3	
30~99	30	36.6	36	37.9		▲ 16.7	
100~299	16	19.5	16	16.8		0.0	
300~499	3	3.7	2	2.1		50.0	
500~999	3	3.7	3	3.2		0.0	
1,000~	7	8.5	5	5.3		40.0	
合計	82	100.0	95	100.0		▲ 13.7	

# 新規高等学校卒業者職業紹介状況

(令和7年10月末現在)

ハローワーク北見

年度	8年3月卒			7年3月卒			対前年度比				
	項目	性別	計	男	女	計	男	女	計	男	女
①卒業予定者数			1,193	630	563	1,203	633	570	▲ 0.8	▲ 0.5	▲ 1.2
②求職者数			175	95	80	164	91	73	6.7	4.4	9.6
	管内希望		124	63	61	124	68	56	0.0	▲ 7.4	8.9
	道内希望		41	24	17	37	20	17	10.8	20.0	0.0
	道外希望		10	8	2	3	3	0	233.3	166.7	-
③求人倍率(管内)			618			592			4.4		
④就職内定者数			117	70	47	126	70	56	▲ 7.1	0.0	▲ 16.1
	管内		82	44	38	95	53	42	▲ 13.7	▲ 17.0	▲ 9.5
	道内		25	18	7	30	16	14	▲ 16.7	12.5	▲ 50.0
	道外		10	8	2	1	1	0	900.0	700.0	-
⑤求人倍率(管内希望)			4.98			4.77			0.21		
⑥就職内定率			66.9	73.7	58.8	76.8	76.9	76.7	▲ 9.9	▲ 3.2	▲ 17.9
	管内希望		66.1	69.8	62.3	76.6	77.9	75.0	▲ 10.5	▲ 8.1	▲ 12.7
⑦就職割合	管内		70.1	62.9	80.9	75.4	75.7	75.0	▲ 5.3	▲ 12.8	5.9
	道内		21.4	25.7	14.9	23.8	22.9	25.0	▲ 2.4	2.8	▲ 10.1
	道外		8.5	11.4	4.3	0.8	1.4	0.0	7.7	10.0	4.3
⑧未就職者数			58	25	33	38	21	17	52.6	19.0	94.1

(注) 安定所・学校の紹介により就職を希望する者で、公務員・自営・縁故就職希望者は除く。

「④就職者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

# 新規高等学校卒業者職業紹介状況の推移

(各年10月末現在)

	29年3月卒	30年3月卒	31年3月卒	2年3月卒	3年3月卒	4年3月卒	5年3月卒	6年3月卒	7年3月卒	8年3月卒	
①卒業予定者数	1,507	1,476	1,431	1,418	1,404	1,305	1,300	1,160	1,203	1,193	
②求職者数	328	317	315	283	235	229	189	179	164	175	
管内希望	230	232	247	198	170	169	140	131	124	124	
道内希望	68	59	47	69	51	50	44	42	37	41	
道外希望	30	26	21	16	14	10	5	6	3	10	
③求人數(管内)	501	542	603	634	505	600	694	647	592	618	
④就職内定者数	235	240	235	206	139	175	141	137	126	117	
管内	152	165	173	131	100	125	101	98	95	82	
道内	53	50	43	60	29	41	35	34	30	25	
道外	30	25	19	15	10	9	5	5	1	10	
⑤求人倍率(管内希望)	2.18	2.34	2.44	3.20	2.97	3.55	4.96	4.94	4.77	4.98	
⑥就職内定率	71.6	75.7	74.6	72.8	59.1	76.4	74.6	76.5	76.8	66.9	
管内希望	66.1	71.1	70.0	66.2	58.8	74.0	72.1	74.8	76.6	66.1	
⑦就職割合	管内	64.7	68.8	73.6	63.6	71.9	71.4	71.6	71.5	75.4	70.1
	道内	22.6	20.8	18.3	29.1	20.9	23.4	24.8	24.8	23.8	21.4
	道外	12.8	10.4	8.1	7.3	7.2	5.1	3.5	3.6	0.8	8.5

(注)「④就職内定者数」欄の地域区分は、就業地による区分である。

## 産業・職業・規模別管内求人状況(高等学校)

(令和7年10月末現在)

産業		8年3月卒	7年3月卒
合 計		618	592
産業	A～B 農・林・漁業	16	14
	C 鉱業、採石業、砂利採取業	1	0
	D 建設業	205	211
	E 製造業	63	61
	09 食料品製造業	31	27
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0
	11 織維工業	0	0
	12 木材・木製品製造業(家具を除く)	17	15
	13 家具・装備品製造業	0	0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0
	15 印刷・同関連業	1	1
	16 化学工業	0	0
	17 石油製品・石炭製品製造業	0	0
	18 プラスチック製品製造業	0	0
	19 ゴム製品製造業	0	0
	21 窯業・土石製品製造業	4	5
	22 鉄鋼	0	0
	23 非鉄金属製造業	0	0
	24 金属製品製造業	3	3
	25 はん用機械器具製造業	4	4
	26 生産用機械器具製造業	3	4
	27 業務用機械器具製造業	0	2
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0
	29 電気機械器具製造業	0	0
	30 情報通信機械器具製造業	0	0
	31 輸送用機械器具製造業	0	0
	20.32 その他の製造業	0	0
別	F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0
	G 情報通信業	3	2
	H 運輸業、郵便業	25	31
	I 卸売・小売業	91	93
	50～55 卸売業	25	19
	56～61 小売業	66	74
	J 金融業・保険業	18	23
	K 不動産業、物品賃貸業	14	14
	L 学術研究、専門・技術サービス業	26	10
	M 宿泊業、飲食サービス業	33	25
	75 宿泊業	7	10
	76,77 飲食サービス業	26	15
	N 生活関連サービス業、娯楽業	14	9
	O 教育、学習支援業	0	1
職業別	P 医療、福祉	64	62
	Q 複合サービス業	17	13
	R サービス業(他に分類されないもの)	28	23
	S,T 公務、その他	0	0

職業・規模		8年3月卒	7年3月卒
職業別	A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01～24)	126	121
	C 事務従事者(25～31)	79	77
	D 販売従事者(32～34)	65	52
	E サービス職業従事者(35～42)	125	98
	H,I,J,K 技能工、採掘、製造、建築従事者(49～73)	198	223
	(49～59)製造・制作職業	84	101
	(60～63)その他	7	9
	(64,67)定置機関・建設機械運転	38	42
	(65,66,68～73)採掘・建設・労務従事者	69	71
	上記以外の職業	25	21
規模別	29人以下	248	229
	30人～99人	249	243
	100人～299人	98	108
	300人～499人	18	7
	500人～999人	0	2
	1000人以上	5	3

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

# 産業・職業・規模別就職状況(高等学校)

(令和7年10月末現在)

ハローワーク北見

産業	8年3月卒				7年3月卒			
	合計	管内	道内	道外	合計	管内	道内	道外
合 計	117	82	25	10	126	95	30	1
A～B 農・林・漁業	3	2	1	0	1	1	0	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	1	0	1	0
D 建 設 業	29	22	4	3	23	20	2	1
E 製 造 業	18	11	4	3	9	6	3	0
09 食 料 品 製 造 業	8	8	0	0	4	3	1	0
10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
11 織 維 工 業	0	0	0	0	0	0	0	0
12 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業 ( 家 具 を 除 く )	0	0	0	0	2	2	0	0
13 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
14 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
15 印 刷 ・ 同 関 連 業	0	0	0	0	0	0	0	0
16 化 学 工 業	0	0	0	0	0	0	0	0
17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
18 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
19 ゴ ム 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
21 烟 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
22 鉄 鋼 業	1	0	1	0	1	0	1	0
23 非 鉄 金 属 属 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
24 金 属 製 品 製 造 業	0	0	0	0	1	0	1	0
25 は ん 用 機 械 器 具 製 造 業	3	3	0	0	1	1	0	0
26 生 産 用 機 械 器 具 製 造 業	2	0	2	0	0	0	0	0
27 業 務 用 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
29 電 気 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業	4	0	1	3	0	0	0	0
20.32 そ の 他 の 製 造 業	0	0	0	0	0	0	0	0
F 電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	3	0	3	0	0	0	0	0
G 情 報 通 信 業	2	1	1	0	1	1	0	0
H 運 輸 業 、 郵 便 業	5	2	3	0	11	6	5	0
I 卸 売 、 小 売 業	18	15	2	1	21	19	2	0
50～55 卸 売 業	8	7	0	1	5	5	0	0
56～61 小 売 業	10	8	2	0	16	14	2	0
J 金 融 業 、 保 険 業	4	4	0	0	8	7	1	0
K 不 動 産 業 、 物 品 賃 貸 業	0	0	0	0	5	4	1	0
L 学 術 研 究 、 専 門 、 技 術 サ ー ビ ス 業	0	0	0	0	4	3	1	0
M 宿 泊 業 、 飲 食 サ ー ビ ス 業	10	4	5	1	9	5	4	0
75 宿 泊 業	6	1	5	0	8	4	4	0
76,77 飲 食 サ ー ビ ス 業	4	3	0	1	1	1	0	0
N 生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 、 娯 樂 業	2	0	1	1	0	0	0	0
O 教 育 、 学 習 支 援 業	0	0	0	0	0	0	0	0
P 医 療 、 福 祉	6	6	0	0	14	13	1	0
Q 複 合 サ ー ビ ス 業	13	13	0	0	14	9	5	0
R サ ー ビ ス 業 ( 他 に 分 類 さ れ な い も の )	4	2	1	1	5	1	4	0
S, T 公 務 、 そ の 他	0	0	0	0	0	0	0	0

職業・規模	8年3月卒				7年3月卒				
	合計	管内	道内	道外	合計	管内	道内	道外	
A, B 専 門 ・ 技 術 ・ 管 理 的 職 業 従 事 者 (01～24)	23	16	5	2	19	14	4	1	
C 事 務 従 事 者 (25～31)	25	21	2	2	31	21	10	0	
D 販 売 従 事 者 (32～34)	12	11	1	0	14	12	2	0	
E サ ー ビ ス 職 業 従 事 者 (35～42)	18	10	6	2	27	21	6	0	
H,I,J,K 技能工・探掘・製造・建築従事者(49～73)	36	22	10	4	32	26	6	0	
(49～59)製造・制作職業	20	11	5	4	17	14	3	0	
(60～63)その他	0	0	0	0	3	2	1	0	
(64,67)定置機関・建設機械運転	6	3	3	0	4	4	0	0	
(65,66,68～73)探掘・建設・労務従事者	10	8	2	0	8	6	2	0	
上 記 以 外 の 職 業	3	2	1	0	3	1	2	0	
規 模 別	29人以下	26	23	1	2	37	33	4	0
	30人～99人	39	30	7	2	51	36	15	0
	100人～299人	21	16	4	1	20	16	4	0
	300人～499人	5	3	2	0	2	2	0	0
	500人～999人	8	3	4	1	7	3	4	0
	1000人以上	18	7	7	4	9	5	3	1

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

# 産業・職業・規模別就職状況(高等学校)

(就業地別)

(令和7年10月末現在)

ハローワーク北見

産業	合計			管内			道内			道外			
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	
	合 計	117	70	47	82	44	38	25	18	7	10	8	2
A~B 農・林・漁業	3	2	1	2	2	0	1	0	1	0	0	0	0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
D 建設業	29	26	3	22	19	3	4	4	0	3	3	0	0
E 製造業	18	12	6	11	5	6	4	4	0	3	3	0	0
9 食品製造業	8	2	6	8	2	6	0	0	0	0	0	0	0
10 飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 織維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 木材・木製品製造業(家具を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
13 家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
14 パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
15 印刷・同関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
16 化学工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
18 プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
19 ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
21 窯業・土石鋼製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
22 鉄鉱石・金属性製造業	1	1	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
23 非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
24 金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
25 はん用機械器具製造業	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0	0
26 生産用機械器具製造業	2	2	0	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
27 業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
29 電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30 情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
31 輸送用機械器具製造業	4	4	0	0	0	0	0	1	1	0	3	3	0
20,32 その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
F 電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0	0
G 情報通信業	2	1	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0	0
H 運輸業、郵便業	5	4	1	2	2	0	3	2	1	0	0	0	0
I 卸売・小売業	18	8	10	15	7	8	2	1	1	1	0	1	1
50~55 卸売業	8	3	5	7	3	4	0	0	0	1	0	1	0
56~61 小売業	10	5	5	8	4	4	2	1	1	0	0	0	0
J 金融業、保険業	4	0	4	4	0	4	0	0	0	0	0	0	0
K 不動産業、物品販賣業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
L 学術研究、専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
M 宿泊業、飲食サービス業	10	5	5	4	2	2	5	3	2	1	0	1	1
75 宿泊業	6	3	3	1	0	1	5	3	2	0	0	0	0
76~77 飲食サービス業	4	2	2	3	2	1	0	0	0	1	0	1	0
N 生活関連サービス業、娯楽業	2	1	1	0	0	0	1	0	1	1	1	0	0
O 教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
P 医療、福祉	6	1	5	6	1	5	0	0	0	0	0	0	0
Q 複合サービス事業	13	3	10	13	3	10	0	0	0	0	0	0	0
R サービス業(他に分類されないもの)	4	4	0	2	2	0	1	1	0	1	1	0	0
S, T 公務、その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職業・規模	合計			管内			道内			道外		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
A, B 専門・技術・管理的職業従事者(01~24)	23	20	3	16	13	3	5	5	0	2	2	0
C 事務従事者(25~31)	25	5	20	21	4	17	2	0	2	2	1	1
D 販売従事者(32~34)	12	3	9	11	3	8	1	0	1	0	0	0
E サービス職業従事者(35~42)	18	7	11	10	3	7	6	3	3	2	1	1
H,I,J,K 技能工、採掘・製造・建築従事者(49~73)	36	33	3	22	19	3	10	10	0	4	4	0
(49~59)製造・制作職業	20	18	2	11	9	2	5	5	0	4	4	0
(60~63)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(64,67)定置機関・建設機械運転	6	6	0	3	3	0	3	3	0	0	0	0
(65,66,68~73)採掘・建設・労務従事者	10	9	1	8	7	1	2	2	0	0	0	0
上記以外の職業	3	2	1	2	2	0	1	0	1	0	0	0
29人以下	26	16	10	23	14	9	1	1	0	2	1	1
30人~99人	39	23	16	30	19	11	7	3	4	2	1	1
100人~299人	21	11	10	16	7	9	4	3	1	1	1	0
300人~499人	5	4	1	3	2	1	2	2	0	0	0	0
500人~999人	8	4	4	3	1	2	4	2	2	1	1	0
1000人以上	18	12	6	7	1	6	7	7	0	4	4	0

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

# 産業・職業・規模別就職状況(高等学校)

(求人受理地別)

(令和7年10月末現在)

産業			合計			管内			道内			道外		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
		合 計	117	70	47	59	34	25	43	25	18	15	11	4
	A~B	農業・林業・漁業	3	2	1	2	2	0	1	0	1	0	0	0
	C	鉱業、採石業、砂利採取業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	D	建設業	29	26	3	22	19	3	4	4	0	3	3	0
	E	製造業	18	12	6	10	4	6	5	5	0	3	3	0
業別	09	食料品製造業	8	2	6	7	1	6	1	1	0	0	0	0
	10	飲料・たばこ・飼料製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	11	織維工業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	12	木材・木製品製造業(家具を除く)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	13	家具・装備品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	14	パルプ・紙・紙加工品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	15	印刷・同関連	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	16	化学生産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	17	石油製品・石炭製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	18	プラスチック製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	19	ゴム製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	21	窯業・土石製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	22	鉄鋼業	1	1	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0
	23	非鉄金属製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	24	金属製品製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	25	はん用機械器具製造業	3	3	0	3	3	0	0	0	0	0	0	0
	26	生産用機械器具製造業	2	2	0	0	0	0	2	2	0	0	0	0
	27	業務用機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	29	電気機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	30	情報通信機械器具製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	31	輸送用機械器具製造業	4	4	0	0	0	0	1	1	0	3	3	0
	20,32	その他の製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	F	電気・ガス・熱供給・水道業	3	3	0	0	0	0	3	3	0	0	0	0
	G	情報通信業	2	1	1	1	1	0	1	0	1	0	0	0
	H	運輸業、郵便業	5	4	1	2	2	0	3	2	1	0	0	0
	I	卸売・小売業	18	8	10	4	1	3	13	7	6	1	0	1
		50~55 卸売業	8	3	5	3	0	3	4	3	1	1	0	1
		56~61 小売業	10	5	5	1	1	0	9	4	5	0	0	0
	J	金融業・保険業	4	0	4	3	0	3	1	0	1	0	0	0
	K	不動産業、物品販賣業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	L	学術研究・専門・技術サービス業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	M	宿泊業、飲食サービス業	10	5	5	3	2	1	2	0	2	5	3	2
		75 宿泊業	6	3	3	0	0	0	2	0	2	4	3	1
		76~77 飲食サービス業	4	2	2	3	2	1	0	0	0	1	0	1
	N	生活関連サービス業、娯楽業	2	1	1	0	0	0	0	0	0	2	1	1
	O	教育、学習支援業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	P	医療、福祉	6	1	5	6	1	5	0	0	0	0	0	0
	Q	複合サービス事業	13	3	10	5	1	4	8	2	6	0	0	0
	R	サービス業(他に分類されないもの)	4	4	0	1	1	0	2	2	0	1	1	0
	S,T	公務、その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

職業・規模			合計			管内			道内			道外		
			計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
	A, B	専門・技術・管理的職業従事者(01~24)	23	20	3	16	13	3	5	5	0	2	2	0
	C	事務従事者(25~31)	25	5	20	13	3	10	10	1	9	2	1	1
	D	販売従事者(32~34)	12	3	9	3	0	3	9	3	6	0	0	0
	E	サービス職業従事者(35~42)	18	7	11	9	3	6	2	0	2	7	4	3
	H,I,J,K	技能工・採掘・製造・建築従事者(49~73)	36	33	3	16	13	3	16	16	0	4	4	0
		(49~59)製造・制作職業	20	18	2	6	4	2	10	10	0	4	4	0
		(60~63)その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		(64,67)定置機関・建設機械運転	6	6	0	2	2	0	4	4	0	0	0	0
		(65,66,68~73)採掘・建設・労務従事者	10	9	1	8	7	1	2	2	0	0	0	0
		上記以外の職業	3	2	1	2	2	0	1	0	1	0	0	0
		29人以下	26	16	10	18	11	7	5	3	2	3	2	1
		30人~99人	39	23	16	22	14	8	12	7	5	5	2	3
		100人~299人	21	11	10	15	7	8	5	3	2	1	1	0
		300人~499人	5	4	1	3	2	1	2	2	0	0	0	0
		500人~999人	8	4	4	0	0	0	7	3	4	1	1	0
		1000人以上	18	12	6	1	0	1	12	7	5	5	5	0

※職業別指標は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分である。

# 地域別就職状況(高等学校)

(令和7年10月末現在)

八口一ワーク北見

就職別	就職					
	年次	8年3月卒			7年3月卒	
		計	男	女	計	男
地域別						
北見管内	82	44	38	95	53	42
道内他安定所計	25	18	7	30	16	14
札幌	12	9	3	9	7	2
函館	0	0	0	0	0	0
旭川	1	0	1	0	0	0
帯広	0	0	0	1	1	0
紋別	0	0	0	1	0	1
小樽	0	0	0	0	0	0
滝川	0	0	0	0	0	0
釧路	1	0	1	2	0	2
室蘭	1	1	0	1	1	0
岩見沢	0	0	0	1	1	0
稚内	0	0	0	0	0	0
岩内	0	0	0	0	0	0
留萌	0	0	0	0	0	0
名寄	0	0	0	0	0	0
浦河	0	0	0	0	0	0
網走	6	4	2	11	4	7
苫小牧	2	2	0	3	1	2
根室	0	0	0	0	0	0
千歳	2	2	0	1	1	0
道外都府県計	10	8	2	1	1	0
岩手	0	0	0	0	0	0
宮城	1	0	1	0	0	0
茨城	0	0	0	0	0	0
栃木	0	0	0	0	0	0
群馬	0	0	0	0	0	0
埼玉	1	1	0	0	0	0
千葉	0	0	0	0	0	0
東京	4	3	1	0	0	0
神奈川	1	1	0	1	1	0
岐阜	0	0	0	0	0	0
静岡	0	0	0	0	0	0
愛知	3	3	0	0	0	0
三重	0	0	0	0	0	0
滋賀	0	0	0	0	0	0
京都	0	0	0	0	0	0
大阪	0	0	0	0	0	0
兵庫	0	0	0	0	0	0
広島	0	0	0	0	0	0
徳島	0	0	0	0	0	0
福岡	0	0	0	0	0	0
合計	117	70	47	126	70	56

(注) 就職欄の地域区分は、就業地による区分である。